

平成 21 年 度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 23 年 2 月

十日町市総務部財政課

## 目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 普通会計財務書類の作成方法	4
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	9
(1) 普通会計貸借対照表の概要	9
(2) 普通会計貸借対照表	10
(3) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表	11
(4) 前年との普通会計貸借対照表の比較	12
4. 普通会計の行政コスト計算書について	13
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(2) 普通会計行政コスト計算書	14
(3) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書	15
5. 普通会計純資産変動計算書について	16
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	16
(2) 普通会計純資産変動計算書	17
6. 普通会計資金収支計算書について	18
(1) 普通会計資金収支計算書の概要	18
(2) 普通会計資金収支計算書	19

7. 普通会計財務4表の分析について	20
(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	20
(2) 歳入額対資産比率	20
(3) 資産老朽化比率	20
(4) 受益者負担比率	20
(5) 有形固定資産の行政目的別割合	21
(6) 行政コストの性質別割合	21
(7) 行政コストの目的別割合	21
8. 連結財務4表	22
・連結貸借対照表	23
・連結行政コスト計算書	24
・連結純資産変動計算書	25
・連結資金収支計算書	26

参考. 県内の主な市の状況 県内の主な市のH20 普通会計の状況

## はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成 17 年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

### ※総務省方式改定モデルとは

平成 18 年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の 3 表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。



## 1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうかになっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

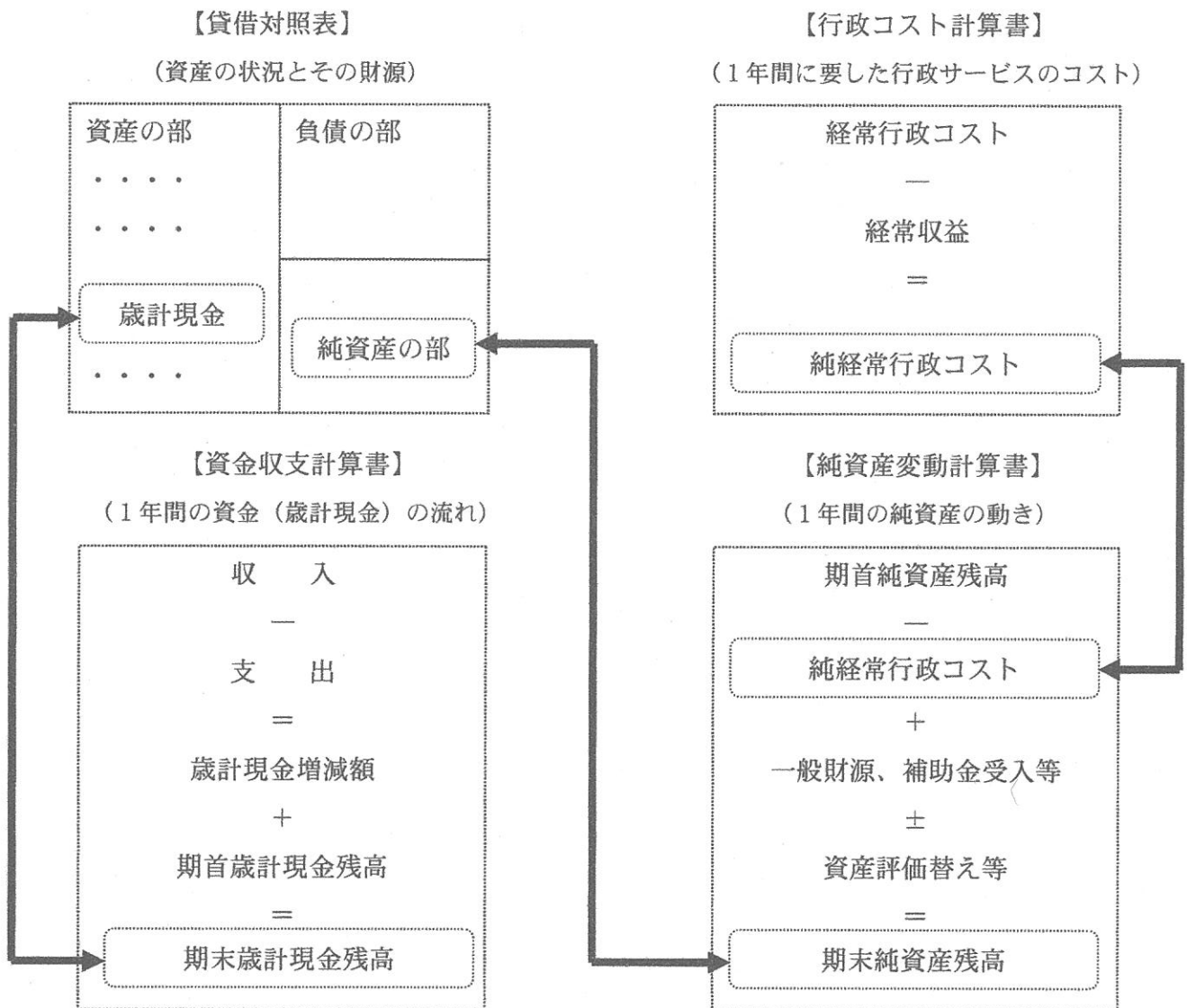
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関するものが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体を持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

#### ◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

## 2 財務書類の作成方法等について

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、公営企業会計、及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 60,417 人を採用しています。

### (2) 普通会計財務書類の作成方法

#### ① 貸借対照表

##### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

## イ 売却可能資産

平成 21 年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

## ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水道	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

## エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成 19 年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能とすることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

## オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

#### カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

#### キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

#### ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

#### コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

#### サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

### ② 行政コスト計算書

#### ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

#### イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

#### ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

#### エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

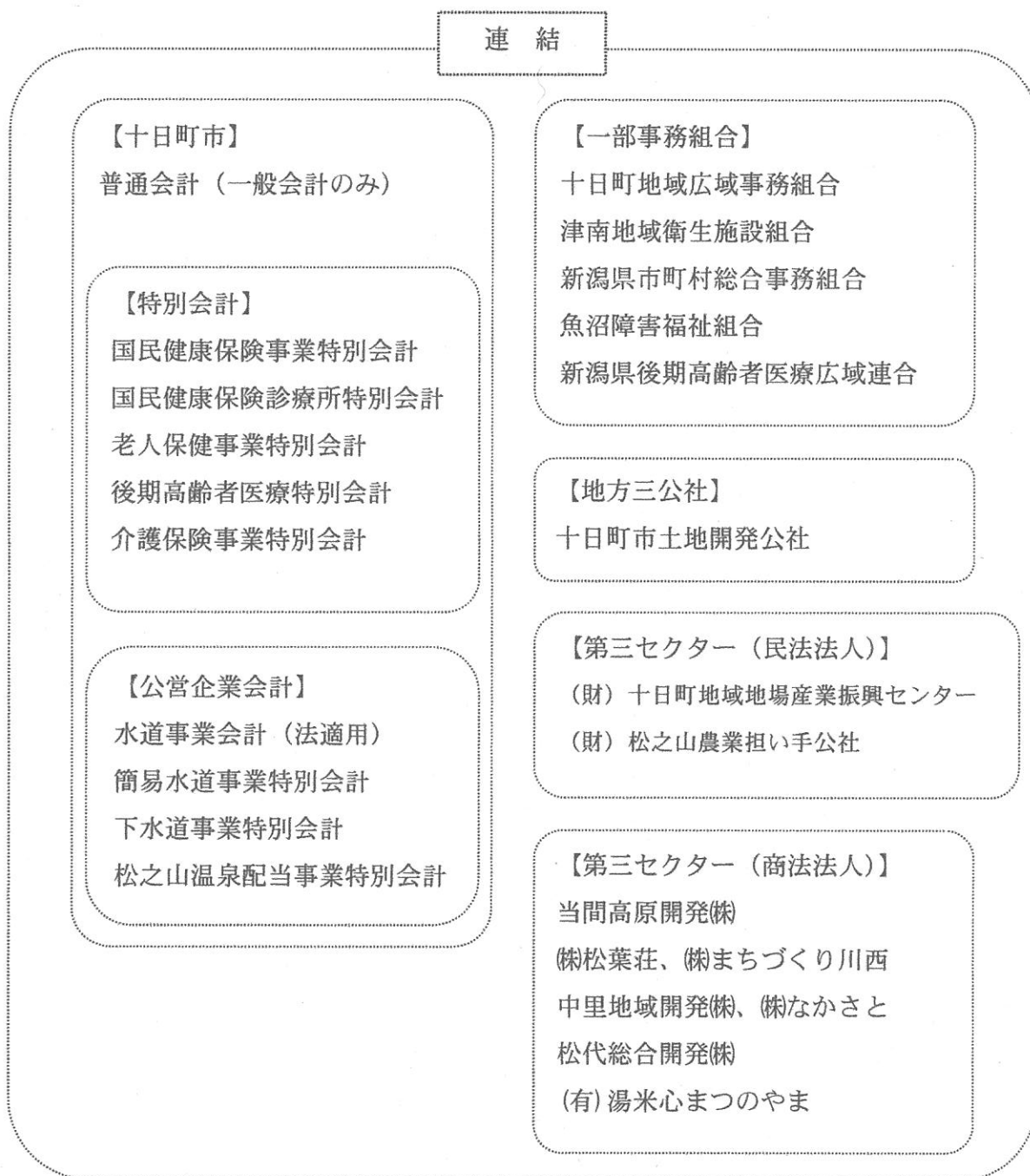
### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

### (3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。





### 3 普通会計の貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表の概要

##### ① 公共資産

有形固定資産が前年度に比べ9億円増加しましたが、主に生活インフラ・国土保全における12億53百万円の増加と産業振興における5億75百万円の減少が原因です。

##### ② 投資等

基金等が前年度に比べ30億68百万円増加しましたが、主にその他特定目的基金に計上された環境共生基金30億円の影響によるものです。

##### ③ 流動資産

現金預金が前年度に比べ7億3千万円増加しましたが、財政調整基金と減債基金の積み増しによる増加と決算余剰金である歳計現金の増加によるものです。

##### ④ 固定負債

地方債残高が前年度に比べ3億8千万円減少しましたが、地方債の借入と元金償還のバランス、いわゆるプライマリーバランスの健全化性によるものです。

また退職給与引当金が前年度に比べ4億29百万円減少しましたが、職員数の削減に伴う減少です。

##### ⑤ 流動負債

翌年度支払予定退職手当が前年度に比べ81百万円増加しましたが、平成22年度の定年退職者数が前年度より多くなったことに伴うものです。

##### ⑥ 純資産

公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ51億83百万円増加しましたが、主な理由は、生活インフラ・国土保全の資産の増加と環境共生基金造成によるものです。



(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,780,492
①生活インフラ・国土保全	63,240,809	(2) 長期未払金	
②教育	27,104,622	①物件の購入等	389,273
③福祉	3,544,993	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,327,305	③その他	284,631
⑤産業振興	17,560,620	長期未払金計	673,904
⑥消防	161,942	(3) 退職手当引当金	5,001,397
⑦総務	9,300,562	(4) 損失補償等引当金	477,359
有形固定資産合計	122,240,873	固定負債合計	41,933,152
(2) 売却可能資産	383,860		
公共資産合計	122,624,733		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,103,629
①投資及び出資金	1,354,272	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 44,912	(3) 未払金	143,705
投資及び出資金計	1,309,360	(4) 翌年度支払予定退職手当	440,261
(2) 貸付金	347,632	(5) 賞与引当金	262,658
(3) 基金等		流動負債合計	4,950,253
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,266,261	<b>負債合計</b>	<b>46,883,405</b>
③土地開発基金	280,000		
④その他定期運用基金	2,000	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,053,938
基金等計	6,548,261	2 公共資産等整備一般財源等	80,824,872
(4) 長期延滞債権	280,510	3 その他一般財源等	△ 18,483,812
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	376,676
投資等合計	8,485,763	<b>純資産合計</b>	<b>87,771,674</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,043,294		
②減債基金	521,100		
③歳計現金	1,862,832		
現金預金計	3,427,226		
(2) 未収金			
①地方税	79,410		
②その他	63,182		
③回収不能見込額	△ 25,235		
未収金計	117,357		
流動資産合計	3,544,583		
<b>資産合計</b>	<b>134,655,079</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>134,655,079</b>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,797,100 千円
②教育	82,763 千円
③福祉	1,514,724 千円
④環境衛生	263,490 千円
⑤産業振興	7,773,663 千円
⑥消防	97 千円
⑦総務	487,777 千円
計	16,919,614 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,920,951 千円
②地方債	3,181,750 千円
③一般財源等	9,816,913 千円
計	16,919,614 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	108,000 千円
②債務保証又は損失補償	1,862,091 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,054,183 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,980,421千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	69,360,648 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,643,720 千円	39,884,121 千円	
債務負担行為支出予定額	1,843,191 千円	640,978 千円	1,202,213 千円
公営事業地方債負担見込額	17,530,886 千円		17,530,886 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,423,834 千円		2,423,834 千円
退職手当負担見込額	5,441,658 千円	5,441,658 千円	
第三セクター等債務負担見込額	477,359 千円	0 千円	477,359 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,844,005 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,616,891 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,304,003 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,923,111 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,516,643 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は19,379,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,472,124千円です。

## (3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

## 貸借対照表(市民1人当たり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	592,226
①生活インフラ・国土保全	1,046,739	(2) 長期未払金	
②教育	448,626	①物件の購入等	6,443
③福祉	58,675	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21,969	③その他	4,711
⑤産業振興	290,657	長期未払金計	11,154
⑥消防	2,680	(3) 退職手当引当金	82,781
⑦総務	153,940	(4) 損失補償等引当金	7,901
有形固定資産合計	2,023,286	固定負債合計	694,062
(2) 売却可能資産	6,354	2 流動負債	
公共資産合計	2,029,640	(1) 翌年度償還予定地方債	67,922
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,379
①投資及び出資金	22,415	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,287
②投資損失引当金	△ 743	(5) 賞与引当金	4,347
投資及び出資金計	21,672	流動負債合計	81,935
(2) 貸付金	5,754	負債合計	775,997
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	414,684
②その他特定目的基金	103,717	2 公共資産等整備一般財源等	1,337,784
③土地開発基金	4,634	3 その他一般財源等	△ 305,937
④その他定額運用基金	33	4 資産評価差額	6,235
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,452,765
基金等計	108,384		
(4) 長期延滞債権	4,643		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	140,453		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	17,268		
②減債基金	8,625		
③歳計現金	30,833		
現金預金計	56,726		
(2) 未収金			
①地方税	1,314		
②その他	1,046		
③回収不能見込額	△ 418		
未収金計	1,942		
流動資産合計	58,669		
資産合計	2,228,761	負債・純資産合計	2,228,761

## (4) 前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度		21 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 公共資産	121,737,056	93.7	122,624,733	91.1	887,677	18.9
(1)有形固定資産	121,346,499	93.4	122,240,873	90.8	894,374	19.1
①生活インフラ・国土保全	61,988,113	47.7	63,240,809	47.0	1,252,696	26.7
②教育	27,007,916	20.8	27,104,622	20.1	96,706	2.1
③福祉	3,588,545	2.8	3,544,993	2.6	△ 43,552	-0.9
④環境衛生	1,217,727	0.9	1,327,305	1.0	109,578	2.3
⑤産業振興	18,135,191	14.0	17,560,620	13.0	△ 574,571	-12.2
⑥消防	95,480	0.1	161,942	0.1	66,462	1.4
⑦総務	9,313,527	7.2	9,300,582	6.9	△ 12,945	-0.3
(2)売却可能資産	390,557	0.3	383,860	0.3	△ 6,697	-0.1
2. 投資等	5,435,441	4.2	8,485,763	6.3	3,050,322	65.0
(1)投資及び出資金	1,314,295	1.0	1,309,360	1.0	△ 4,935	-0.1
①投資及び出資金	1,354,172	1.0	1,354,272	1.0	100	0.0
②投資損失引当金	△ 39,877	0.0	△ 44,912	0.0	△ 5,035	-0.1
(2)貸付金	365,709	0.3	347,632	0.3	△ 18,077	-0.4
(3)基金等	3,479,983	2.7	6,548,261	4.9	3,068,278	65.4
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	3,197,983	2.5	6,266,261	4.7	3,068,278	65.4
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4)長期延滞債権	275,454	0.2	280,510	0.2	5,056	0.1
(5)回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	2,789,676	2.1	3,544,583	2.6	754,907	16.1
(1)現金預金	2,696,927	2.1	3,427,226	2.5	730,299	15.6
①財政調整基金	892,251	0.7	1,043,294	0.8	151,043	3.2
②減債基金	51,038	0.0	521,100	0.4	470,062	10.0
③歳計現金	1,753,638	1.3	1,862,832	1.4	109,194	2.3
(2)未収金	92,749	0.1	117,357	0.1	24,608	0.5
①地方税	81,589	0.1	79,410	0.1	△ 2,179	0.0
②その他	44,643	0.0	63,182	0.0	18,539	0.4
③回収不能見込額	△ 33,483	0.0	△ 25,235	0.0	8,248	0.2
資 産 合 計	129,962,173	100.0	134,655,079	100.0	4,692,906	100.0

貸方

区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度		21 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 固定負債	43,033,912	33.1	41,933,152	31.1	△ 1,100,760	-23.5
(1)地方債	36,159,947	27.8	35,780,492	26.6	△ 379,455	-8.1
(2)長期未払金	839,942	0.6	673,904	0.5	△ 166,038	-3.5
①物件の購入等	561,476	0.4	389,273	0.3	△ 172,203	-3.7
③その他	278,466	0.2	284,631	0.2	6,165	0.1
(3)退職給与引当金	5,430,284	4.2	5,001,397	3.7	△ 428,887	-9.1
(4)損失補償等引当金	603,739	0.5	477,359	0.4	△ 126,380	-2.7
2. 流動負債	4,856,227	3.7	4,950,253	3.7	94,026	2.0
(1)翌年度償還予定地方債	4,122,096	3.2	4,103,629	3.0	△ 18,467	-0.4
(3)未払金	182,867	0.1	143,705	0.1	△ 39,162	-0.8
(4)翌年度支払予定退職手当	359,169	0.3	440,261	0.3	81,092	1.7
(5)賞与引当金	192,095	0.1	262,658	0.2	70,563	1.5
負 債 合 計	47,890,139	36.8	46,883,405	34.8	△ 1,006,734	-21.5
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,380,852	19.5	25,053,938	18.6	△ 326,914	-7.0
2. 公共資産等整備一般財源等	75,641,543	58.2	80,824,872	60.0	5,183,329	110.5
3. その他一般財源等	△ 19,314,297	-14.9	△ 18,483,812	-13.7	830,485	17.7
4. 資産評価差額	363,936	0.3	376,676	0.3	12,740	0.3
純 資 産 合 計	82,072,034	63.2	87,771,674	65.2	5,699,640	121.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	129,962,173	100.0	134,655,079	100.0	4,692,906	100.0

## 4. 普通会計行政コスト計算書について

### (1) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### ① 経常行政コスト

経常行政コストは、271億86百万円（市民1人当たり45万円）でした。

#### ② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が114億42百万円（42.1%、市民1人当たり18万9千円）と最も大きく、次いで物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が102億34百万円（37.6%、市民1人当たり16万9千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が51億5百万円（18.8%、市民1人当たり8万4千円）、支払利息等の「その他のコスト」が4億5百万円（1.5%、市民1人当たり7千円）となっています。

#### ③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が66億8千万円（24.6%、市民1人当たり11万円）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が46億84百万円（17.2%、市民1人当たり7万8千円、産業振興が45億8百万円（16.6%、市民1人当たり7万5千円、）となっています。

#### ④ 経常収益

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が5億77百万円（市民1人当たり1万円）、分担金・負担金・寄附金が33億95百万円（市民1人当たり5万6千円）となっています。

なお平成21年度は、環境共生基金寄附金30億円の臨時的収入が計上されているため、これを控除すると分担金・負担金・寄附金は、3億95百万円（市民1人当たり6千円）となり昨年度並みの金額となっています。

※財務諸表の作成基準で「寄附金」を経常収益に計上していますが、後段の分析も含め、比較等においては、環境共生基金寄附金30億円については控除することとしました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	4,376,193	16.1%	243,597	763,837	688,043	277,565	602,780	2,198	1,638,632	159,541			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	465,731	1.7%	△ 511	26,046	72,926	13,140	52,265	5	278,043	23,216			1
(3)賞与引当金繰入額	262,658	1.0%	14,621	45,845	41,296	16,859	36,178	132	98,350	9,576			1
小計	5,104,582	18.8%	257,707	836,328	802,265	307,364	691,223	2,335	2,015,025	192,333			2
(1)物件費	4,171,875	15.4%	65,023	1,278,845	501,403	595,479	828,724	4,069	888,930	9,402			0
(2)維持補修費	1,528,618	5.6%	1,475,107	30,687	4,641	1,855	11,406	868	4,054	0			
(3)減価償却費	4,533,443	16.7%	1,610,652	871,231	199,471	67,306	1,248,375	3,167	533,241				
小計	10,233,936	37.6%	3,150,782	2,180,763	705,515	664,640	2,088,505	8,104	1,425,225	9,402	0		0
(1)社会保険給付	2,890,332	10.6%		32,245	2,775,479	82,608							
(2)補助金等	4,274,360	15.7%	8,206	55,219	487,736	185,616	1,220,681	1,125,430	1,186,331	5,141			0
(3)他会計等への支出額	3,616,000	13.3%	1,041,405	0	1,909,344	410,526	254,725	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	661,708	2.4%	225,781	0	0	924	252,766	0	182,237				0
小計	11,442,400	42.1%	1,275,392	87,464	5,172,559	679,674	1,728,172	1,125,430	1,368,568	5,141			0
(1)支払利息	600,739	2.2%								600,739			
(2)回収不能見込計上額	9,510	0.0%									9,510		
(3)その他行政コスト	△ 205,200	-0.8%										△ 205,200	
小計	405,049	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,510	△ 205,200	
経常行政コスト a	27,185,967		4,683,881	3,104,555	6,680,339	1,651,678	4,507,900	1,135,869	4,809,818	206,876	600,739	9,510	△ 205,198
(構成比率)			17.2%	11.4%	24.6%	6.1%	16.6%	4.2%	17.7%	0.8%	2.2%	0.0%	-0.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	576,579		33,373	28,220	222,846	135,112	34,628	0	45,670	0	0		76,730
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,394,928		3,032,716	9,501	222,202	1,102	94,011	0	35,332	0	0		64
経常収益合計 d	3,971,507		3,066,089	37,721	445,048	136,214	128,639	0	81,002	0	0		76,794
(b+c) d/a	14.6%		65.5%	1.2%	6.7%	8.3%	2.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,214,460		1,617,792	3,066,834	6,235,291	1,515,464	4,379,261	1,135,869	4,728,816	206,876	600,739	9,510	△ 205,198
													△ 76,794



(3) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書 (市民1人当たり)

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	72,433	16.1%	4,032	12,643	11,388	4,594	9,977	36	27,122	2,641			0
(1)人件費	7,709	1.7%	△ 8	441	1,207	217	865	0	4,602	384			0
(2)退職手当引当金繰入等	4,347	1.0%	242	759	684	276	599	2	1,628	158			0
(3)賞与引当金繰入額	84,489	18.3%	4,265	13,843	13,279	5,087	11,441	39	33,352	3,183			0
小計	69,051	15.4%	1,076	21,167	8,299	9,856	13,717	67	14,713	156			0
(1)物件費	25,301	5.6%	24,415	508	77	31	189	14	67	0			0
(2)維持補修費	75,036	16.7%	26,659	14,420	3,302	1,114	20,663	52	8,826				0
(3)減価償却費	169,388	37.6%	52,151	36,095	11,677	11,001	34,568	134	23,606	156			0
小計	47,840	10.6%		534	45,939	1,367							0
(1)社会保険給付	70,748	15.7%	136	914	8,073	3,072	20,204	18,628	19,636	85			0
(2)補助金等	59,851	13.3%	17,237	0	31,603	6,795	4,216	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	10,952	2.4%	3,737	0	0	15	4,184	0	3,016				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	189,390	42.1%	21,110	1,448	85,614	11,250	28,604	18,628	22,652	85			0
小計	9,943	2.2%								9,943			0
(1)支払利息	157	0.0%									157		0
(2)回収不能見込計上額	△ 3,396	-0.8%											△ 3,396
(3)その他行政コスト	6,704	1.5%											△ 3,396
小計	449,972		77,526	51,385	110,571	27,338	74,613	18,800	79,610	3,424	9,943	157	△ 3,396
経常行政コスト a			17.2%	11.4%	24.6%	6.1%	16.6%	4.2%	17.7%	0.8%	2.2%	0.0%	-0.8%
(構成比率)													

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	d/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	9,543	552	467	3,688	2,236	573	0	756
2 分担金・負担金・寄附金	56,192	50,196	157	3,678	18	1,556	0	585
経常収益合計	65,735	50,749	624	7,366	2,255	2,129	0	1,341
(b+c+d)	14.6%	65.5%	1.2%	6.7%	8.3%	2.9%	0.0%	1.7%
d/a								
(差引)純経常行政コスト a-d	384,237	26,777	50,761	103,204	25,083	72,484	18,800	78,270
								9,943
								△ 3,396
								△ 1,271

## 5. 普通会計純資産変動計算書について

### (1) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今まで世代が負担してきた増減が分かります。

純経常行政コスト 232 億 14 千万円は、そのほとんどを地方税 68 億 27 百万円、地方交付税の 129 億 60 百万円、その他の行政コスト充当財源 20 億 15 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 42 百万円と公共資産除売却損益 60 百万円、損失補償等引当金繰入等 1 億 26 百万円等を、臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、純経常行政コストが 232 億 14 百万円減少したものの、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高より 57 億円増加しました。

## (2) 普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,072,034	25,380,852	75,641,543	△ 19,314,297	363,936
純経常行政コスト	△ 23,214,460			△ 23,214,460	
一般財源					
地方税	6,826,785			6,826,785	
地方交付税	12,960,055			12,960,055	
その他行政コスト充当財源	2,015,220			2,015,220	
補助金等受入	6,954,279	915,162		6,039,117	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 41,857			△ 41,857	
公共資産除売却損益	60,498			60,498	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	126,380			126,380	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,280,578	△ 2,280,578	
公共資産処分による財源増		△ 20,704	△ 17,312	38,016	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,216,012	△ 5,216,012	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,170,601	2,170,601	
減価償却による財源増		△ 1,221,372	△ 3,312,071	4,533,443	
地方債償還に伴う財源振替			3,186,723	△ 3,186,723	
資産評価替えによる変動額	12,740				12,740
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	87,771,674	25,053,938	80,824,872	△ 18,483,812	376,676



## 6. 普通会計資金収支計算書について

### (1) 普通会計資金収支計算書の概要

平成 21 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

#### ① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 90 億 80 百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が一番多く 53 億 93 百万円で、次に補助金等で 42 億 74 百万円、3 番目に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の 41 億 72 百万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く 129 億 60 百万円、次いで地方税の 68 億 9 百万円、3 番目に多い項目が国県補助金等の 58 億 36 百万円となっています。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 25 億 28 百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く 54 億 54 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 6 億 62 百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く 25 億 5 百万円で、次に国県補助金等で 11 億 18 百万円となっています。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 64 億 43 百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く 43 億 18 千万円で、次に環境共生基金により基金積立金 39 億 83 百万円、貸付金の 18 億 62 百万円、4 番目が他会計等への公債費充当財源繰出支出の 13 億 92 百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く 18 億 77 百万円で、次に公共資産等売却収入の 99 百万円となっています。

#### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

歳入総額から地方債発行額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 17 億 21 百万円の黒字となっています。

## (2) 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,393,068
物件費	4,171,875
社会保障給付	2,890,332
補助金等	4,274,360
支払利息	600,739
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,956,903
その他支出	1,570,475
支出合計	20,857,752
地方税	6,809,431
地方交付税	12,960,055
国県補助金等	5,836,435
使用料・手数料	574,350
分担金・負担金・寄附金	306,998
諸収入	639,643
地方債発行額	1,328,603
基金取崩額	170,605
その他収入	1,312,443
収入合計	29,938,563
経常的収支額	9,080,811

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,453,966
公共資産整備補助金等支出	661,708
他会計等への建設費充当財源繰出支出	246,403
支出合計	6,362,077
国県補助金等	1,117,844
地方債発行額	2,505,297
基金取崩額	103,281
その他収入	106,918
収入合計	3,833,340
公共資産整備収支額	△ 2,528,737

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,862,365
基金積立額	3,982,737
定額運用基金への繰出支出	20,692
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,392,002
地方債償還額	4,317,822
支出合計	11,575,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,876,817
基金取崩額	19,468
地方債発行額	86,000
公共資産等売却収入	98,516
その他収入	3,052,037
収入合計	5,132,838
投資・財務的収支額	△ 6,442,880

当年度歳計現金増減額	109,194
期首歳計現金残高	1,753,638
期末歳計現金残高	1,862,832

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,648千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		38,904,741 千円
地方債発行額	△	3,919,900 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	38,795,547 千円
地方債元利償還額		4,910,913 千円
財政調整基金等積立額		621,105 千円
基礎的財政収支		<u>1,721,312 千円</u>

## 7. 普通会計財務4表の分析について

### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 407 \text{ 億 } 2 \text{ 百万円 (※)}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,311 \text{ 億 } 10 \text{ 百万円}} = 31.0\% \quad (\text{H20 : } 32.3\%)$$

※) 分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

### (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,346 \text{ 億 } 55 \text{ 百万円 (※)}}{\text{歳入総額} \quad 406 \text{ 億 } 58 \text{ 百万円 (※)}} = 3.50 \text{ 年} \quad (\text{H20 : } 3.93 \text{ 年})$$

※) 分析比較上、計算の際に臨時高額歳入の環境共生基金寄附金 30 億円を控除

※) 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 894 \text{ 億 } 72 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額} \quad 1,923 \text{ 億 } 34 \text{ 千万円}} = 46.5\% \quad (\text{H20 : } 45.4\%)$$

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を意味します。

（平均的な値：2～8%）

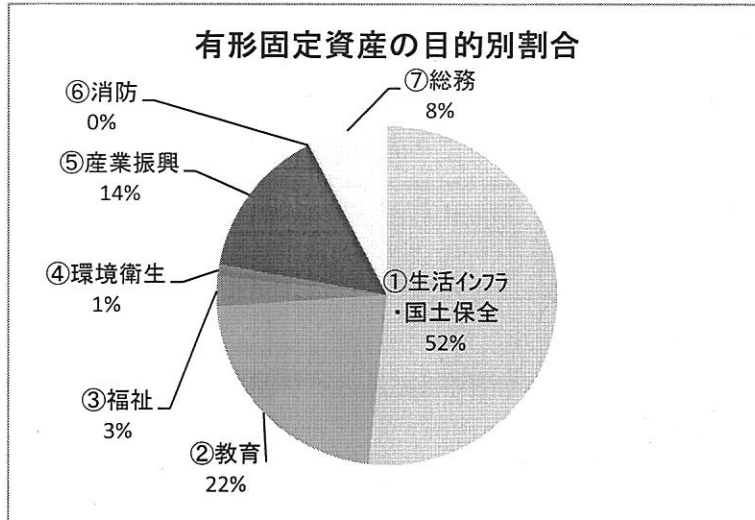
$$\frac{\text{経常収益} \quad 39 \text{ 億 } 72 \text{ 百万円 (※)}}{\text{経常行政コスト} \quad 271 \text{ 億 } 86 \text{ 百万円}} = 3.6\% \quad (\text{H20 : } 3.9\%)$$

※) 分析比較上、計算の際に臨時高額歳入の環境共生基金寄附金 30 億円を控除

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

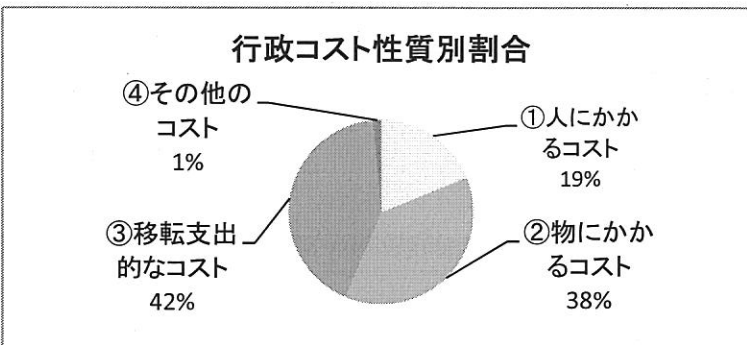
行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	63,240,809
②教育	27,104,622
③福祉	3,544,993
④環境衛生	1,327,305
⑤産業振興	17,560,620
⑥消防	161,942
⑦総務	9,300,582
合計	122,240,873



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

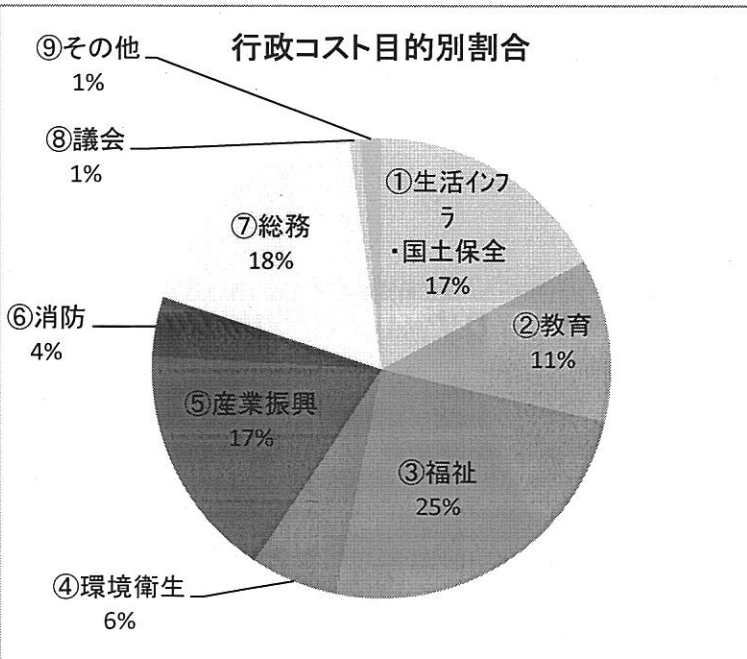
行政目的	金額
①人にかかるコスト	5,104,582
②物にかかるコスト	10,233,936
③移転支出的なコスト	11,442,400
④その他のコスト	405,049
合計	27,185,967



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	4,683,881
②教育	3,104,555
③福祉	6,680,339
④環境衛生	1,651,678
⑤産業振興	4,507,900
⑥消防	1,135,869
⑦総務	4,809,818
⑧議会	206,876
⑨その他	405,051
合計	27,185,967



## 8. 連結財務4表について

- ・連結貸借対照表

普通会計と比較した総資産の増加は、主に設備投資型の事業である下水道事業など企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

- ・連結行政コスト計算書

普通会計と比較した福祉分野の社会保障給付の増加は、国民健康保険や介護保険など民生系の特別会計の影響によるものです。

- ・連結純資産変動計算書

- ・連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		① 地方公共団体	
① 交差インフラ-国土保全	102,421,775	① 普通会計地方債	35,760,492
② 教育	27,104,622	② 公営事業地方債	28,279,216
③ 福祉	3,642,657	地方公共団体計	64,039,708
④ 環境衛生	20,749,313	(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	28,640,825	① 一部事務組合-広域連合地方債	1,027,744
⑥ 消防	703,122	② 地方三公社長期借入金	1,117,122
⑦ 建設	13,529,400	③ 第三セクター等長期借入金	129,457
⑧ 収益事業	104,926	関係団体計	2,874,323
⑨ その他	3,197	(3) 長期非払金	873,504
有形固定資産計	197,099,839	(4) 引当金	7,005,012
(2) 無形固定資産	60,006	(うち退職手当等引当金)	6,484,781
(3) 売却可能資産	383,060	(うちその他の引当金)	600,231
公共資産合計	197,544,305	(6) その他	2,922
		固定負債合計	74,895,389
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,218,824	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	408,770	① 地方公共団体	6,137,829
(3) 基金等	7,685,853	② 関係団体	419,967
(4) 長期有価証券	490,202	翌年度償還予定額計	6,557,796
(5) その他	15,517	(2) 短期借入金(翌年度繰上返済金を含む)	83,298
(6) 回収不能見込額	△ 20,628	(3) 未払金	255,061
投資等合計	9,109,538	(4) 翌年度支払予定退職手当	440,261
		(5) 買手引当金	338,685
3 流動資産		(6) その他	86,047
(1) 現金	6,693,042	流動負債合計	7,701,143
(2) 未収金	286,127	負債合計	82,657,012
(3) 販売用不動産	364,746		
(4) その他	383,060	純資産合計	131,007,084
(5) 回収不能見込額	△ 32,722	負債及び純資産合計	214,064,096
流動資産合計	6,711,253		
4 繰越勘定	0		
資産合計	214,064,096		

※1 借入金返済行為に関する情報  
 ① 借付金の借入金等  
 ② 借付金の返済又は借付金の繰上返済  
 (うち各関係団体等からの借入金)  
 ③ その他

※2 普通会計地方債および公営事業地方債額高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含められることが見込まれているものです。  
 ※3 有形固定資産のうち、土地は19,379,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,472,124千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,320,318	12.8%	360,793	763,637	809,032	583,376	1,105,413	685,814	1,752,105	159,895			49
(2)退職手当等引当金繰入等	1,294,042	2.6%	△ 32,427	26,646	126,233	7,383	83,311	760,766	298,892	23,245			1
(3)貸与引当金繰入額	336,369	0.7%	20,673	45,845	53,366	30,879	37,781	36,932	163,033	9,595			1
小計	7,952,729	16.1%	349,039	836,328	1,088,633	621,640	1,226,505	1,483,512	2,154,030	192,735			51
(1)物件費	6,294,923	12.7%	509,231	1,278,945	815,704	1,254,521	1,406,166	123,890	392,069	9,497			0
(2)建修費	1,791,630	3.6%	1,523,390	30,607	6,239	198,093	70,356	8,809	4,056	0			0
(3)減価償却費	7,190,874	14.6%	2,781,810	871,231	205,734	862,201	1,671,721	102,184	695,993	0			0
小計	15,277,427	30.9%	4,814,431	2,180,763	1,027,677	2,255,815	3,157,243	239,883	1,592,118	9,497			0
(1)社会保険給付	18,108,456	36.6%		32,245	17,993,603	82,608							0
(2)補助金等	6,746,590	13.7%	8,310	55,219	2,504,376	186,776	1,271,227	1,229,893	1,071,136	5,153			0
(3)他会計等への支出額	△ 1,900,463	-3.8%	△ 665,251	0	△ 277,582	292,835	△ 10,945	△ 1,237,942	△ 1,578	0			0
(4)他団体への 分益支出等補助金等	662,008	1.3%	225,781	0	0	924	253,056	0	182,237	0			0
小計	23,618,591	47.8%	△ 431,180	87,464	20,620,897	563,143	1,513,346	△ 8,049	1,367,795	5,153			0
(1)支払利息	1,391,004	2.8%								1,391,004			49,274
(2)回収不能見込計上額	49,274	0.1%											
(3)その他行政コスト	1,121,911	2.3%	231,271	0	290,004	19,729	785,456	0	651	0			△ 205,200
小計	2,562,189	5.2%	231,271	0	290,004	19,729	785,456	0	651	0			△ 205,200
経常行政コスト a	49,410,930		4,963,781	3,104,555	22,927,211	3,460,327	6,882,552	1,715,346	5,114,644	207,385	1,391,004	49,274	△ 205,149
(構成比率)			10.0%	6.3%	46.4%	7.0%	13.5%	3.5%	10.4%	0.4%	2.8%	0.1%	-0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	619,622		33,373	28,220	222,840	152,192	49,954	10,524	45,768	0	0	0	76,745
2 分租金・負担金・寄附金	12,563,719		3,071,840	9,501	7,912,441	14,361	95,104	44,936	35,855	0	0	0	1,379,601
3 保費	2,635,852				2,635,852								
4 事業収益	4,412,312		1,058,338	0	11,920	1,454,915	1,887,133	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	319,128		14,708	0	61,126	70,979	172,316	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	△ 2,595,285		△ 669,739	0	△ 1,008,039	332,958	△ 10,945	△ 1,237,942	△ 1,578	0			0
経常収益合計 b	17,955,348		3,508,520	37,721	9,896,152	2,025,405	2,193,641	△ 1,182,482	20,045	0	0	0	1,456,346
b/a	36.3%		70.7%	1.2%	42.9%	55.5%	32.6%	-65.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	31,455,582		1,455,261	3,066,834	13,091,059	1,434,922	4,688,911	2,897,828	5,104,599	207,385	1,391,004	49,274	△ 205,149
													△ 1,456,346

# 連結純資産変動計算書

目 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	128,679,582					
純経常行政コスト	△ 31,455,582					
一般財源						
地方税	6,826,785					
地方交付税	12,960,055					
その他行政コスト充当財源	2,093,281					
補助金等受入	14,448,804					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 41,857					
公共資産除売却損益	60,549					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	126,380					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 1,915,681					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 175,232					
期末純資産残高	131,607,084	0	0	0	0	0



## 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,478,429
物件費	6,097,772
社会保障給付	18,108,455
補助金等	4,195,712
支払利息	1,391,004
その他支出	3,823,136
支 出 合 計	41,094,508
地方税	6,809,431
地方交付税	12,960,955
国県補助金等	12,681,650
使用料・手数料	616,798
分担金・負担金・寄附金	6,729,368
保険料	2,647,056
事業収入	4,486,175
諸収入	750,934
地方債発行額	1,328,603
長期借入金借入額	6,124
短期借入金増加額	0
基金取崩額	280,355
その他収入	3,022,354
収 入 合 計	52,328,903
経 常 的 収 支 額	11,234,395

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,389,577
公共資産整備補助金等支出	661,708
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,821
支 出 合 計	8,072,106
国県補助金等	1,764,828
地方債発行額	4,319,880
長期借入金借入額	0
基金取崩額	131,792
その他収入	523,100
収 入 合 計	6,739,600
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,332,506

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,007
貸付金	1,862,365
基金積立額	3,576,278
定額運用基金への繰出支出	20,892
地方債償還額	6,884,733
長期借入金返済額	735,437
短期借入金減少額	225,800
収益事業純支出	0
その他支出	△ 290,340
支 出 合 計	12,815,972
国県補助金等	2,300
貸付金回収額	1,876,817
基金取崩額	26,637
地方債発行額	86,000
長期借入金借入額	364,592
公共資産等売却収入	98,567
収益事業純収入	0
その他収入	1,358,580
収 入 合 計	3,813,493
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,002,479

翌年度繰上充用金増減額	11,840
当年度資金増減額	911,250
期首資金残高	4,745,918
経費負担割合変更に伴う差額	35,874
期末資金残高	5,693,042

【参考資料】県内の主な市の状況 県内の主な市のH20年度普通会計の状況(ホームページから確認)

※5月21日全員協議会説明後のデータ更新

	歳入額対資産 比率(年)	資産老朽化比 率(%)	純資産比率 (%)	将来世代負担 比率(%)	受益者負担 比率
説明	多いほど歳入 に対して社会 資本が大きい	多いほど資産 の老朽化が進 んでいる	高いほど将来 世代の負担が 少ない	低いほど将来 世代の負担が 少ない	低いほど受 益者負担が 少ない
平均的値	3.0-7.0年	35-50%	-	15-40%	2-8%
新潟市	3.10		60.6	42.1	5.45
長岡市	3.30		64.9	31.7	4.6
三条市	3.40	42.5		37.4	4.3
柏崎市	3.3		70.0	28.3	4.38
新発田市	3.80	40.9	62.7	34.9	3.8
小千谷市	3.6			25.5	1.8
加茂市	掲載なし				
十日町市	3.93	45.4	63.2	32.3	3.9
見附市	3.49	42.1		28.6	3.9
村上市	4.6			29.6	4.36
燕市	4.1	43.4		24.0	4.49
糸魚川市	掲載なし				
妙高市	掲載なし				
五泉市	3.6			34.1	福祉 7.2
上越市	4.0	46.1		29.7	4.9
阿賀野市	5.4		71.2		20.8
佐渡市			75.3	21.5	3.48
魚沼市	掲載なし				
南魚沼市	3.60	44.7	63.5	33.8	8.0
胎内市		48.9		29.4	5.44

※表中空欄は、当該値の公表が確認できないことを表す。(H22.12.1 現在)